

2. 調査団派遣実績

(1) 調査の内容

1. 事前調査団 1983年 8月18日～ 8月31日
プロジェクトの位置づけ、訓練所全体構想の把握、既存の施設調査等の事前調査
2. 基本設計調査団 1983年10月12日～11月 1日
無償資金協力による本計画の基本設計
3. 基本設計確認調査 1984年 1月19日～ 1月25日
基本設計の確認と協議
4. 実施協議調査団 1985年 6月 3日～ 6月13日
プロジェクト実施の最終的な包括協議を行い、R/D（討議議事録）としてとりまとめ、署名
5. 計画打合せ調査団 1985年10月14日～10月20日
プロジェクト事業の円滑な推進のための指導、助言
6. 巡回指導調査団 1986年 9月 3日～ 9月12日
プロジェクトの進捗状況の調査と、実施状の問題点について対応方針を協議し、今後の方針を策定
7. 計画打合せ調査団 1987年10月20日～10月28日
海事行政におけるNMPの役割の明確化、他の海事機関との強調策、国レベルの財政援助体制の定着等を協議
8. NMP評価調査団 1989年 4月10日～ 4月20日
プロジェクトの完成度等の評価、協力の終了または継続の決定
9. 巡回指導調査団 1990年 9月16日～ 9月23日
延長期間の半ばでプロジェクトの実施状況の調査
10. 評価調査団 1991年 7月17日～ 7月26日
延長期間終後の継続協力の必要性の有無を判定
11. 運営指導 1993年 2月 9日～ 2月25日
意見交換と協議

(2) 合同委員会の協議内容

第一回合同委員会

開催日：1986年 8月29日

場 所：労働雇用省

出席者：フィリピン側 8名、JICA側 8名

内 容：学生募集のためのマーケティング・グループの設置

第二回合同委員会

開催日：1987年 9月24日

場 所：NMP マニラ事務所

出席者：フィリピン側10名、JICA側 7名

内 容：年度計画の見直しと検討

3. 調査団リスト

(1) 事前調査団 (1983年 8月18日～ 8月31日)

団 長	加藤 昭三	運輸省航海訓練所航海科長
訓練計画	中村 峻	運輸省海技大学校教務課長
施設計画	沖 忠	運輸省船員局教育課専門官
訓練機械	岸本 佳治	海事国際協力センター主任研究員
協力企画	後藤 洋	J I C A海外センター課長
技術協力	杉山 長	外務省経済協力局技術協力第二課

(2) 基本設計調査団 (1983年10月12日～11月 1日)

団 長	加藤 昭三	運輸省航海訓練所航海科長
教育計画	中村 峻	海技大学校機械科教室助教授
計画管理	小森 毅	J I C A基本設計課
建築計画	高橋 正男	松田平田坂本設計事務所
教育機材	青木 暢	(財)海事国際協力センター
建 築	後藤 忠正	松田平田坂本設計事務所
設 備	藤井 滋	松田平田坂本設計事務所

(3) 基本設計確認調査団 (1984年 1月19日～ 1月25日)

団 長	加藤 昭三	運輸省航海訓練所航海科長
教育計画	中村 峻	運輸省海技大学校機関科助教授
建築計画	高橋 正男	松田平田坂本設計事務所
教育機材	青木 暢	(財)海事国際協力センター

(4) 実施協議調査団 1985年 6月 3日～ 6月13日

団 長	和田 俊夫	運輸省航海訓練所次長
航 海	佐野 修	運輸省航海訓練所運輸教官
機 関	鈴木 和雄	運輸省海上技術安全局船員部係長
訓練計画	岸本 佳治	(財)海事国際協力センター主任研究員

- 協力企画 金子 節志 J I C A 社会開発協力部海外センター課課長代理
- (5) 計画打合せ調査団 1985年10月14日～10月20日
- 団 長 佐野 修 運輸省航海訓練所研究調査部付教授
- 協力企画 金子 節志 J I C A 社会開発協力部海外センター課課長代理
- (6) 巡回指導調査団 1986年 9月 3日～ 9月12日
- 団 長 岸本 佳治 (財) 海事国際協力センター海務部長
- 運営計画 宮永正二郎 運輸省国際運輸・観光局外航課海運涉外官
- 訓練計画 岡辺 光邦 運輸省海上技術安全局船員部教育課専門官
- 協力企画 笠島 雅之 J I C A 社会開発協力部涉外センター課
- (7) 計画打合せ調査団 1987年10月20日～10月28日
- 団 長 大谷 浩二 運輸省航海訓練所教授
- 運営計画 石津 緒 運輸省国際運輸観光局
- 訓練計画 岡辺 光邦 運輸省海上技術安全局教育課
- 技術協力 下元 豊 外務省経済協力局
- 協力企画 田辺 耕治 J I C A 社協部海外センター課
- 協力企画 山上 雅文 J I C A 社協部海外センター課
- (8) N M P 評価調査団 1989年 4月10日～ 4月20日
- 団 長 大杉 勇 運輸省航海訓練所航海科長
- 組織体制 宮永正二郎 運輸省国際運輸・観光局国際協力官
- 教育訓練 富倉 邦彦 運輸省海上技術安全局海技試験官
- 協力政策 遠藤 賢司 外務省経済協力局技術協力課事務官
- 計画管理 橋本 明彦 J I C A 社会開発協力部海外センター課長
- (9) 巡回指導調査団 1990年 9月16日～ 9月23日
- 団 長 日下 治夫 運輸省海上技術安全局船員部教育課長
- 機 関 科 富倉 邦彦 運輸省海上技術安全局船員部海技試験官
- 訓練計画 宮永正二郎 運輸省国際運輸・観光局国際協力官
- 運営計画 松井 淳 運輸省国際運輸・観光局国際協力課協力第一係長
- 協力企画 浅津 関雄 J I C A 社会開発協力部社会開発協力第二課
- (10) 評価調査団 1991年 7月17日～ 7月26日
- 団 長 豊田 清 運輸省航海訓練所次長
- 航 海 小寺 俊秋 運輸省海上技術安全局船員部教育課専門官
- 船員行政 野俣 光孝 運輸省海上技術安全局船員部労働基準課補佐官
- 運営計画 高嶋 健一 運輸省運輸政策局国際業務第二課国際協力官
- 協力企画 浅津 関雄 J I C A 社会開発協力部社会開発協力第二課

企画調整 岩本 隆 国際協力サービス・センター
 (11)運営指導 (1993年 2月 9日～ 2月25日)
 運営指導 大谷 浩二 運輸省航海訓練所航海科長

4. 派遣専門家リスト

氏名	専門分野	派遣期間	所属
・長期専門家			
佐野 修	チームリーダー	85.12.10～87.12.9	運輸省航海訓練所
若杉伸一郎	機 関	85.12.10～87.12.9	運輸省航海訓練所
湯川 君平	航 海	85.12.10～87.12.9	川崎汽船
高瀬 靖	タンカー	85.12.10～87.12.9	ジャパンライン
中島 修	業務調整	85.12.10～87.12.9	JICA
清藤 希典	機 関	86.3.18～88.3.17	新和海運
中川 正三	航 海	86.3.18～88.3.17	日本郵船
大谷 浩二	チーフバイザー	87.12.22～89.12.21	運輸省航海訓練所
土橋 昇	タンカーバイザー	87.12.22～89.12.21	昭和海運
早船 秀一	航海技術	87.12.22～89.12.21	山下新日本汽船
御幸 有朋	船舶機関技術	87.12.22～89.12.21	新和海運
松波 俊彦	船舶機関技術	88.3.13～89.6.13	川崎汽船
佐々木隆司	航海技術	88.3.13～89.6.13	ジャパンライン
山上 雅文	業務調整	87.12.2～89.12.21	JICA
安本 博通	チーフバイザー	89.12.14～91.12.22	運輸省航海訓練所
坂本 昇	航海技術	89.12.14～91.12.22	大阪商船三井船舶
古市 初夫	船舶機関技術	89.12.14～91.12.22	大阪商船三井船舶
菊池 肇	特コース	89.12.14～91.12.22	新和海運
成瀬 章	業務調整	89.12.14～93.12.21	JICA
有田 彰男	チーフバイザー	91.12.9～93.12.21	運輸省航海訓練所
・短期専門家			
川真田和雄	コーディネーター	87.9.22～87.11.29 88.11.22～88.12.7	石川島播磨重工業
三井 堯	シュミレーター	87.9.22～87.11.12 88.11.22～88.12.7 91.7.9～91.7.25	三井造船システム技研
瓦谷 敏雄	シュミレーター	87.9.29～87.11.1	寺崎電気産業

		88.11.22~88.12.7	
牛奥 孝男	シュミレーター	87.10.27~87.11.8	石川島播磨重工業
		88.11.22~88.12.7	
		91.7.9~91.7.20	
丸本 茂博	メンテナンス	87.10.27~87.11.29	古野電気
		93.8.29~93.9.5	
山下 久雄	無線	90.10.4~90.12.4	運輸省航海訓練所
粕谷 栄	機材据付け	90.10.14~90.10.28	日本無線
奈良 賢一	機材据付け	90.10.14~90.10.28	日本無線
高田 誠	機材据付け	90.10.14~90.10.28	東京アビック
田辺 和嗣	シュミレーター	91.7.9~91.7.25	古野電気
佐園 敦宏	シュミレーター	91.7.9~91.7.25	寺崎電気産業
千代 幹也	セミナー講師	91.10.21~91.10.28	運輸省海上技術安全局
中崎 郁夫	セミナー講師	91.10.21~91.10.26	運輸省海上技術安全局
川上 直美	セミナー講師	91.10.21~91.10.27	海上保安庁
萬治 隆生	セミナー講師	91.10.21~91.10.27	日本郵船
三好 敏夫	無線	91.12.16~92.2.15	運輸省航海訓練所
池田 重樹	航海科	92.10.19~92.12.18	運輸省航海訓練所
高野 健吉	機関科	92.10.19~92.12.18	運輸省航海訓練所
加世 和彦	クッカー	92.10.19~92.12.18	ナビックス
宮下 春樹	機材据付け	93.8.11~93.8.22	日本無線
丸本 茂博	機材改良指導	93.8.29~93.9.5	古野電気
雨宮 伊作	航海技術指導	93.10.4~93.12.4	運輸省航海訓練所
中川 清	機関技術指導	93.10.4~93.12.4	運輸省航海訓練所
原田 勉	クッカー技術指導	93.10.4~93.12.4	東京タンカー

5. 研修員リスト

氏名	研修科目	研修期間
ベンジャミン・タニエド	高級	84.1.23~84.2.3
アレックス・キラタン	航海技術	85.10.16~85.12.17
ノエル・ハボス	機関技術	85.10.16~85.12.17
ロメル・ガクタン	航海	85.10.16~85.12.17
ジョージ・ファクチュアー	機関	85.10.16~85.12.17
ホセリト・エルム	航海	86.10.5~86.12.22

エルマー・パンギェ	機 関	86.10. 5~86.12.22
ジェニス・ムラロス	航 海	86.10. 5~86.12.22
マヌエル・デ・レオン	航 海	86.10. 5~86.12.22
ウィルソン・トラビニア	機 関	86.10. 5~86.12.22
デニス・タン	航 海	87. 6. 8~87. 9. 4
エルバート・センテ	保 守	87. 6. 8~87. 9. 4
レイナルド・タヌタヌ	保 守	87. 6. 8~87. 9. 4
イルミナド・ヒナグピス	機 関	87. 6. 8~87. 9. 4
アドリアノ・ドミニセ	航 海	88. 8. 2~88.11. 4
エマヌエル・ラギタン	タンカー	88. 8. 2~88.11. 4
ティルソ・プーライ	機 関	88. 8. 2~88.11. 4
シュード・コルテス	船員教育	88.10.20~88.11.30
ペドロ・ミリタンテ	機 関	89. 7.25~89.10.27
ヘクター・イグナシオ	保 守	89. 7.25~89.10.27
フェルナンド・ティ・ゴ	航 海	89. 7.25~89.10.27
レイナルド・コマダドール	航 海	90. 7.13~90.10.13
ルーベン・マセダ	航 海	90. 7.13~90.10.13
クラロ・コスコス	機 関	90. 7.13~90.10.13
マリオ・ギネス	機 関	90. 7.13~90.10.13
ジョージ・ピメンテル	高 級	90.10.23~90.11. 7
エベリン・カノノ	船員教育	90.10.22~90.11.26
パブロ・サントス	航 海	91. 7. 9~91.10. 5
レオパルド・アベリンド	航 海	91. 7. 9~91.10. 5
コンスタンティノ・タガビ	機 関	91. 7. 9~91.10. 5
セザール・プリロ	機 関	91. 7. 9~91.10. 5
グレース・アヤソ	船員教育	91.10.17~91.11.27
ドミナドル・ビタゴ	特別課程	92. 2.26~92. 3.24
フィロメノ・イディオ	特別課程	92. 2.26~92. 3.24
レイナルド・バカル	航 海	92. 7. 6~92. 9.30
パキト・ロドリゲス	特別課程	92. 7. 6~92. 9.30
アニセト・ツマラド	機 関	92. 7.20~92. 9.30
サエル・アベラナ	保 守	92.10.13~92.12. 8
ロサーナ・セビラ	船員教育	92.11. 5~92.12.16
ハイメ・マカウイレ	航 海	93. 6.29~93. 9. 3

アルマンド・エスピリツ	機 関	93. 6. 29～93. 9. 3
フェルナンド・バウチスタ	特別課程	93. 6. 29～93. 9. 3
ヒル・ブラジレノ	特別課程	93. 6. 29～93. 8. 25
トマス・タマヨ	保 守	93. 6. 29～93. 9. 3

6. 主要供与機材リスト

- ・施設については、無償資金協力により建物として訓練棟 1 棟 (5,000m²)、事務棟 1 棟 (1,500m²)、発電機棟 1 棟 (50m²) を供与。
- ・プロジェクト方式技術協力の機材供与として、1985年度はマイクロバス 1 台とビデオ・ビデオカメラセット 2 セットを、86年度は工具・塗料・油製品・電気溶接機・グラインダー等を供与した。以降、教育機材として、下記（事頁教育教材リスト参照）を供与した。
- ・プロジェクト方式技術協力予算により、スペア・パーツを中心として機材供与

(1) UPGRADING COURSES

Navigation Department

1) レーダー実機		1 セット
2) レーダーシミュレーター (ARPA 付き)		1 セット
3) 電子航海援助装置		1 セット
4) 気象、海象観測装置		1 セット
5) 六分儀及び水晶時計	六分儀	20 台
	水晶時計	1 セット
6) 操船シミュレーター		1 セット
7) マグネットコンパス		1 セット
8) パーソナルコンピューター		1 セット
9) 昼間信号灯		1 セット
10) GPS 受信機		2 セット
11) オメガ受信機		2 セット
12) 船体模型	船体模型	4 セット
	船殻模型	5 セット

Engineering Department

1) ディーゼル主機関シミュレーター		1 セット
2) 非常用発電装置		1 セット
3) 補機装置	うず巻ポンプ	1 セット
	ねじポンプ	1 セット
	歯車ポンプ	1 セット
	冷凍、空調装置	1 セット
	舵取装置	1 セット
	油圧ウィンチ	1 セット

4) 発電機用配電盤シミュレーター		1 セット
5) プロセスコントロール装置	空気圧式制御	1 セット
	電子式制御	1 セット
6) 計測装置	電気電子回路実習装置	20 セット
	オッシロスコープ	5 セット
	メガー	5 セット
	テスター	20 台
	圧力計	1 セット
	温度計	1 セット
	流量計	1 セット
	液面計	1 セット
	インジケーター	5 台
7) 油清浄装置		1 セット
8) 機関集中監視システムシミュレーター		
	(ディーゼル機関シミュレーターに含める)	
9) 無線関係回路実習装置	論理回路	1 セット
	発振回路・変調回路	20 セット
	A M受信回路	20 セット
	低周波回路	20 セット
	整流・平滑回路	20 セット
	パルス回路トレーサー	20 セット
	デジタルマルチメーター	20 セット
	半導体曲線トレーサー	2 セット
	各実習装置据付台	20 セット
10) 模型	2 ストロークディーゼルエンジン	1 台
	大型蒸気タービン	1 台
	ガスタービン	1 台
	大型ボイラー	1 台
	推進軸	1 台
	可変ピッチプロペラ	1 台
	サイドスラスター	1 台
	甲板機械	1 台

(2) SPECIAL COURSE

1) 消火訓練用機材	火災警報装置	1 式
	消防員装具	5 組
	消火器	40 本
	水消火装置	2 セット
	ガス検知器	2 セット

2) 救命艇訓練用機材	救命艇	2	隻
	進水装置	2	セット
	救命いかだ	2	セット
	ライフジャケット	50	個
	ライフブイ	5	個
3) 無線電話		1	セット
4) 荷油荷役シミュレーター		1	セット
5) 国際VHF無線電話		1	セット
6) 生存艇用携帯無線装置		1	セット
7) SSB無線電話装置		1	セット
8) 緊急自動受信機		1	セット
9) インマルサット船舶地球局		1	セット
10) インマルサットシミュレーター		1	セット
11) 語学実習装置		1	セット
12) 原油洗浄装置		1	セット
(3) 補助機材			
1) コピーマシン		2	台
2) バインディングマシン		1	台
(4) 教育機材用備品			
1) 機器用カウンター		1	式
2) 機器用テーブル		1	式
3) 機器用収納棚		1	式

7. 参考文献リスト

1. 基本設計調査報告書, 国際協力事業団, 1984.3.
2. 基本設計調査報告書 分冊・現地建設事情, 国際協力事業団, 1984.4.
3. 実施協議チーム報告書, 国際協力事業団, 1985.6.
4. 計画打合せチーム報告書, 国際協力事業団, 1985.10.
5. 巡回指導調査団報告書, 国際協力事業団, 1986.11.
6. 評価参考資料集, 国際協力事業団, 1987.2.
7. 評価調査団報告書, 国際協力事業団, 1989.8.
8. 巡回指導調査団報告書, 国際協力事業団, 1990.12.
9. 評価調査団報告書, 国際協力事業団, 1991.7.
10. 最終報告書, 国際協力事業団, 1993.12.
11. フィリピン援助研究会報告書, 国際協力事業団, 1987.5.
12. World Development Report 1992, 1993, The World Bank, 1992, 1993.
13. International Financial Statistics 1992, IMF, 1992.
14. Year Book of Labour Statistics 1991, ILO, 1991.
15. Production Yearbook 190, FAO, 1990.
16. Government Finance Statistics Yearbook 1992, IMF, 1992
17. 東南アジア要覧, 東南アジア調査会, 1992.

「プロジェクト方式技術協力活動事例シリーズ」コメント用紙

本シリーズをより充実させるために、皆様からの貴重なご意見（説明不足、ご要望などの改善点）をお待ちいたしております。ご記入に際しましては、本シリーズに関することのみ具体的にご指摘くださるようお願いいたします。

〔返送先〕 〒162 東京都新宿区市谷本村町10番5号 国際協力センタービル
 国際協力事業団 国際協力総合研修所
 技術情報課 プロジェクト方式技術協力活動シリーズ係

プロジェクト名			年 度	1993年度作成版
氏 名				
利 用 区 分	所 属 (担 当) 部 課 名	指 導 科 目 ・ プ ロ ジ ェ クト 名	派 遣 期 間	
JICA役 職 員				
JICA専 門 家 等				
そ の 他		(所 属 先)		
本シリーズ御利用用途	派遣前情報収集・プロジェクト事例研究・その他()			
住 所	〒			
電 話 番 号			記 入 日	年 月 日
ページ	行	内 容		

1121